

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015598	北海道	湧別町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	専任の職員で対応可能なため	99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○		94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 9.3% 0.0%
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況		→			全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		14.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		17.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	41.7%
公営住宅	532	0	0.0%	指定管理者による施設管理の検討は行っていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	3	0	0.0%		0		9.3%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	2	町書の業務と併用し検討しているため。	9.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	1	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	1	学芸員の業務と併用し検討しているため。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.1%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		18.5%	51.1%
会館、研修所等 (市民センター等を含む)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	庁舎と一緒に管理業務を委託している。	0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者による管理運営を行うため導入を検討していない。	2	児童厚生員の業務と併用し検討しているため。	18.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 36.4% 25.2%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
83.2%		82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体